



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 INCLUSIVE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7078 URL https://www.inclusive.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 健太郎 TEL 03 (6427) 2020
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	296	—	△11	—	△12	—	△14	—
2020年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △14百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△6.19	—
2020年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2020年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の数値及び2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,553	1,260	81.1
2020年3月期	1,588	1,275	80.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,260百万円 2020年3月期 1,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や経済動向等を踏まえた合理的な算定が现阶段では困難であることから未定としております。今後、当社グループの事業への影響を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	2,420,400株	2020年3月期	2,420,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	52株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	2,420,366株	2020年3月期1Q	－株

（注）当社は、2020年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。また、当社グループの事業は、デジタルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、貿易摩擦や地政学リスクの上昇に端を発した国際情勢の緊迫化の影響が一部あり、また、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞の影響を受け、景況感が悪化し不透明な状況が続いております。その一方で、当社グループが属するインターネット広告領域においては、過去数年にわたり成長基調が継続しておりますが、当期については足元での一部広告実施を控える動きも見られ、一時的に影響を受けている状況が発生しました。

当社グループではこうした市場環境のもと、メディア企業や地域における情報流通のデジタルトランスフォーメーションを支援しており、情報価値の高いインターネットサービスの運営、収益化支援に努めております。また、関連サービス領域としてアドテクノロジーを活用した広告配信サービスの提供や広告プランニングサービスなどを提供することで、多様化するクライアントのコミュニケーションニーズに対応してまいりました。

特に当社グループでは、メディアマネジメントサービスにおける既存取引先との関係強化とデジタルトランスフォーメーションの推進支援による新規運営・支援サービスの獲得や、既存サービスの収益力強化に注力しております。また、当社グループが中長期的な注力領域とする地域サービスの展開に関しては、2019年12月に福岡放送の新規キュレーションメディアサービスである『ARNE』の立ち上げを支援し、2020年3月には北海道にフォーカスしたウェブメディア『北海道Likers』を譲り受けました。さらに、2020年4月には大阪府枚方市の地域ユーザー向けのウェブメディア『枚方つーしん』を運営する株式会社morondoを子会社化いたしました。今後につきましても、地域メディア企業等との連携を通してメディアネットワークを拡大する戦略を継続してまいります。これらの活動の結果として、当第1四半期連結累計期間においては、新規支援先メディアの獲得は進捗している一方で、一部クライアントの予算縮小に伴う取引解消や取引の縮小が発生したことから、2020年6月末でのメディアマネジメントサービスにおける運営・支援メディア数は36となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は296,818千円、売上総利益は141,740千円、営業損失は11,835千円、経常損失は12,114千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は14,977千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における売上高は296,818千円となりました。これは主に、メディアマネジメントサービスにおいて、新規クライアント獲得は順調に推移した一方で、既存クライアントの予算縮小に伴う取引解消や取引の縮小が発生したこと、広告運用サービスにおける新規案件の受注に一部遅れが発生したことや、広告配信量の全体的な低下に伴い広告配信単価が減少したこと、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部のプロモーション活動が中止となったこと等からプロモーション企画・PRサービスの受注実績が相対的に低迷したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当第1四半期連結累計期間における売上原価は155,078千円となりました。これは主に、メディアマネジメントサービスにおいて、サイト開発費やコンテンツ制作に関連する業務委託費等が減少したこと、広告運用サービスにおける広告配信費用が減少したことによるものです。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は141,740千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業損失)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は153,575千円となりました。これは主に、業容拡大に伴い採用を強化したことに伴う人件費及び採用研修費の増加や、管理体制の強化を目的とした業務委託費の増加が発生したことによるものです。その結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は11,835千円となりました。

(営業外費用、経常損失)

当第1四半期連結累計期間における営業外費用は279千円となりました。これは主に、支払利息160千円、持分法による投資損失104千円によるものです。その結果、当第1四半期連結累計期間の経常損失は12,114千円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損失)

当第1四半期連結累計期間において、法人税、住民税及び事業税1,003千円、法人税等調整額1,859千円を計上した結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は14,977千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,397,201千円(前連結会計年度末比82,531千円減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が45,520千円、現金及び預金が26,729千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は156,776千円(前連結会計年度末比47,853千円増)となりました。これは主に、のれんが41,714千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は221,200千円(前連結会計年度末比55,473千円減)となりました。これは主に、未払法人税等が70,809千円、買掛金が5,066千円減少した一方で、その他の流動負債が13,513千円、1年内返済予定の長期借入金が6,889千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は72,246千円(前連結会計年度末比35,840千円増)となりました。これは主に、長期借入金が41,887千円増加した一方で、社債が8,500千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,260,531千円(前連結会計年度末比15,055千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が14,977千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「必要なヒトに、必要なコトを。」を企業ビジョンとして、インターネットを通して事業を展開する雑誌出版社やテレビ局などのメディア企業や、ネットを通じたブランドコミュニケーション強化ニーズを持つ事業会社に対して、様々なソリューションを提供する事により、事業規模を拡大してまいります。具体的には、情報発信主体であるメディア企業のインターネットサービス事業の支援を行う事や、インターネット上で情報を発信したいと考える企業を支援する事でビジョンを実現してまいります。中長期的な戦略として、地域の情報発信者や個人の情報発信支援を強化しており、地域や個人の情報・サービスのデジタル上での支援展開も推進し、多様なビジネスモデルやソリューションを提供する事で、社会全般に価値を還元していただける企業となる様、事業展開を行っております。

当社グループは、インターネットを通じた情報発信やサービスの展開支援を行っており、主にはメディア企業や事業会社に対するコンサルティングサービスの提供のほか、コンテンツ制作やインターネットサービスの広告収益に応じたレベニューシェア、あるいはアドネットワークの運営により収益を創出しています。現在の事業構造上、インターネット広告市場の推移が最も大きく業績に影響します。インターネット広告市場は株式会社電通が公表している「2019年 日本の広告費」によれば、2014年度から2019年度にかけて年間平均成長率は14.8%と過去継続して成長を続けており、今後も同様の成長が見込まれます。また、コミュニケーション領域全般、あるいは事業会社におけるプロモーション活動等のデジタル化ニーズの拡大に伴い、当社グループのサービス提供機会も今後拡大していく事が想定されます。

しかしながら、2021年3月期の業績につきましては、インターネット広告市場ならびにデジタル化ニーズの継続的な拡大が見込まれる一方で、取引先の広告予算やマーケティング、プロモーション活動自体は経済活動全般の状況に影響を受けることから、新型コロナウイルス感染症の影響拡大と長期化に伴う混乱により、当社グループの事業活動は一時的に影響を受けることが想定されます。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、当第1四半期連結累計期間において、メディアマネジメントサービス、プロモーション企画・PRサービスにおいて取引先予算の縮小や案件の中止・延期が発生し、広告運用サービスにおいては広告配信額・案件数の減少と、広告配信単価の減少などの影響が発生しました。社会的混乱の先行きが引き続き不透明な状況の中、現時点での当社グループの連結業績予想の合理的な算定は困難となっているため、2021年3月期の連結業績予想につきましては

未定といたします。今後、当社グループの事業への影響を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,356	1,159,626
受取手形及び売掛金	234,051	188,531
その他	59,325	49,043
流動資産合計	1,479,733	1,397,201
固定資産		
有形固定資産	25,394	31,210
無形固定資産		
のれん	-	41,714
その他	390	331
無形固定資産合計	390	42,046
投資その他の資産	83,138	83,519
固定資産合計	108,922	156,776
繰延資産	9	-
資産合計	1,588,666	1,553,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,705	56,638
1年内償還予定の社債	17,000	17,000
1年内返済予定の長期借入金	-	6,889
未払法人税等	73,645	2,835
その他	124,322	137,836
流動負債合計	276,673	221,200
固定負債		
社債	32,000	23,500
長期借入金	-	41,887
その他	4,405	6,859
固定負債合計	36,405	72,246
負債合計	313,079	293,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,647	277,647
資本剰余金	427,647	427,647
利益剰余金	570,292	555,314
自己株式	-	△77
株主資本合計	1,275,586	1,260,531
純資産合計	1,275,586	1,260,531
負債純資産合計	1,588,666	1,553,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	296,818
売上原価	155,078
売上総利益	141,740
販売費及び一般管理費	153,575
営業損失(△)	△11,835
営業外費用	
支払利息	160
持分法による投資損失	104
その他	14
営業外費用合計	279
経常損失(△)	△12,114
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,114
法人税、住民税及び事業税	1,003
法人税等調整額	1,859
法人税等合計	2,862
四半期純損失(△)	△14,977
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,977

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△14,977
四半期包括利益	△14,977
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,977

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入及び当座貸越契約の締結)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と長期化に対する備えに万全を期すため、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、財務基盤の安定性を一層高めることを目的として、以下のとおり資金の借入及び当座貸越契約を締結いたしました。

1. 資金の借入の内容

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) 資金用途 | 長期運転資金 |
| (2) 借入先 | 取引金融機関2行 |
| (3) 借入金額 | 450百万円 |
| (4) 借入金利 | 変動金利(基準金利+スプレッド)、固定金利 |
| (5) 契約日 | 2020年7月29日 |
| (6) 借入実行日 | 2020年7月31日 |
| (7) 借入期間 | 3年～5年 |
| (8) 担保等の有無 | 無担保・無保証 |

2. 当座貸越契約の内容

- | | |
|------------|--------------|
| (1) 資金用途 | 運転資金 |
| (2) 契約先 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| (3) 極度額 | 150百万円 |
| (4) 契約日 | 2020年7月29日 |
| (5) 契約期限 | 2021年6月30日 |
| (6) 担保等の有無 | 無担保・無保証 |